

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122211	市区町村型	IV-3
市区町村名	八千代市	R3普通交付税種地区区分	II 8

番号	19
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	2年	199,498人	51.39 km ²	3,882.0人	2年国調	183,397人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	193,152人					2年国調	943人	16,478人	68,815人
	増減率	3.3%					27年国調	1.1%	19.1%	79.8%
住民基本台帳	4.1.1	203,354人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	1,046人	16,636人	63,011人
	3.1.1	202,176人	昭42. 1. 1市制施行					1.3%	20.6%	78.1%
	増減率	0.6%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額 ①	70,506,590	81,055,078	△ 10,548,488	△ 13.0%	財政力指数	0.94			
2.	歳出総額 ②	66,776,064	78,331,463	△ 11,555,399	△ 14.8	実質収支比率	8.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,730,526	2,723,615	1,006,911	37.0	経常収支比率	92.2%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	722,188	709,041	13,147	1.9	積立金現在高	7,289,188			
5.	実質収支(③-④) ⑤	3,008,338	2,014,574	993,764	49.3	うち財政調整基金	4,087,334			
6.	単年度収支 ⑥	993,764	679,048	314,716		地方債現在高	44,951,313			
7.	積立金 ⑦	296,376	705	295,671	41,939.1	債務負担行為支出予定額	20,788,606			
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	239,761	△ 239,761	皆減	実質赤字比率	-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	1,290,140	439,992	850,148		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額		27,644,817				実質公債費比率	5.9%			
基準財政収入額		25,159,694				将来負担比率	5.5%			
標準財政規模		36,949,889				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		2,425,983				第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	16,030,591	15,616,074	414,517	1,231,723	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,606,339	13,319,920	286,419	2,146,727	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,744,064	2,730,079	13,985	401,560	-
水道事業会計	企適	4,235,576	3,553,224	682,352	28,634	-
公共下水道事業会計	企適	3,476,605	3,320,173	156,432	754,409	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19							
市町村名		八千代市							
市町村類型		IV-3							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	29,564,617	41.9%	△ 1.4%	27,258,750	人件費	10,967,696	16.4%	△ 0.2%	10,133,964
地方譲与税	388,602	0.6	2.8	388,602	うち職員給	7,318,833	11.0	△ 1.4	
利子割交付金	21,056	0.0	△ 15.5	21,056	扶助費	21,645,811	32.4	25.9	4,903,893
配当割交付金	217,816	0.3	45.8	217,816	公債費	5,724,307	8.6	0.8	5,724,307
株式等譲渡所得割交付金	275,025	0.4	50.9	275,025	元利償還金	5,501,731	8.2	1.6	5,501,731
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	222,576	0.3	△ 16.9	222,576
地方消費税交付金	4,408,193	6.3	9.8	4,408,193	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	53,445	0.1	24.6	53,445	義務的経費小計	38,337,814	57.4	13.2	20,762,164
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	13,604,125	20.4	12.6	7,981,379
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	244,752	0.4	△ 6.7	237,747
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	3,269,964	4.9	△ 86.1	2,016,814
自動車税環境性能割交付金	48,512	0.1	5.6	48,512	うち一部事務組合に対するもの	207,041	0.3	12.1	
法人事業税交付金	312,186	0.4	97.6	312,186	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	42,880	0.1	3.5	42,880
地方特例交付金等	403,361	0.6	62.2	386,232	経常的繰出金	5,380,350	8.1	4.3	4,321,053
地方交付税	2,635,299	3.7	99.4	2,485,555	経常的経費小計	60,879,885	91.2	△ 18.8	35,362,037
内訳					投資的経費のうち人件費	126,917	0.2	53.4	
普通	2,485,555	3.5	113.2		普通建設事業費	4,361,369	6.5	52.9	
特別	142,522	0.2	△ 3.4		補助	1,432,125	2.1	25.7	
震災復興特別	7,222	0.0	△ 15.0		内単	2,918,810	4.4	73.4	
一般財源計	38,328,112	54.4	4.9	35,855,372	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	20,492	0.0	△ 3.3	20,492	県営事業負担金	10,434	0.0	△ 63.4	
分担金及び負担金	409,528	0.6	8.6	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
使用料	770,010	1.1	13.6	224,870	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	868,056	1.2	2.4	0	投資的経費小計	4,361,369	6.5	52.9	
国庫支出金	17,801,676	25.2	△ 45.2		積立金	1,158,432	1.7	830.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187	0.6	1.5	393,187	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	300,000	0.4	0.0	
都道府県支出金	4,513,446	6.4	△ 0.6		繰出金(経常的なものを除く)	76,378	0.1	△ 14.8	
財産収入	544,392	0.8	1,586.2	20,789	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	153,237	0.2	42.4		合計	66,776,064	100.0	△ 14.8	
繰入金	716,634	1.0	111.5	0	うち東日本大震災分	383,209	0.6	△ 0.4	
繰越金	1,713,615	2.4	84.8						
諸収入	1,789,605	2.5	13.8	182,038					
地方債	2,484,600	3.5	13.5						
うち源収補填債特例分	0	0.0	-						
うち猶予特例債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,661,900	2.4	29.2						
合計	70,506,590	100.0	△ 13.0	36,696,748					
うち東日本大震災分	390,431	0.6	△ 0.7						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	14,632,855	49.5%	△ 3.4%	243,033	議会費	381,232	0.6%	△ 1.2%	
所得割	12,899,093	43.6	0.9	0	総務費	6,538,340	9.8	△ 73.9	
法人税割	903,898	3.1	△ 41.7	243,033	民生費	31,328,872	46.9	18.0	
固定資産税	11,137,018	37.7	0.2	0	衛生費	6,736,646	10.1	28.7	
土地	4,284,032	14.5	0.2	0	労働費	11,552	0.0	△ 0.5	
家屋	5,423,499	18.3	△ 0.1	0	農林水産業費	328,428	0.5	△ 19.9	
償却資産	1,417,551	4.8	1.5	0	商工費	798,862	1.2	△ 45.3	
その他	3,794,744	12.8	2.1	0	土木費	3,816,973	5.7	6.0	
合計	29,564,617	100.0	△ 1.4	243,033	消防費	2,313,653	3.5	3.7	
国民健康保険税(料)	3,617,145		△ 1.5		教育費	8,797,199	13.2	14.3	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	皆減	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	5,724,307	8.6	0.8	
市町村民税	99.1%	35.1%	97.3%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.0	36.8	97.1		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.1	33.8	97.5		合計	66,776,064	100.0	△ 14.8	
国民健康保険税(料)	90.8	25.0	79.3						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎建設事業	R3~R4	2,021,225	818,586	0	65,200	1,622,793	333,232		
コンピュータ教育事業	R3	1,282,528	1,282,528	50,760	0	212,738	1,019,030		
中学校施設整備事業	R3	673,713	673,713	216,479	369,800	50,518	36,916		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。